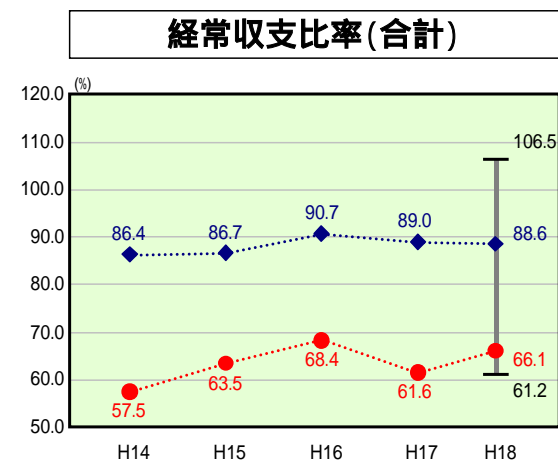


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 大熊町

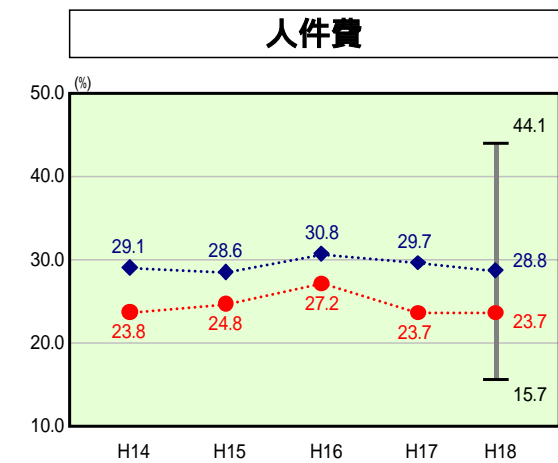
経常収支比率の分析



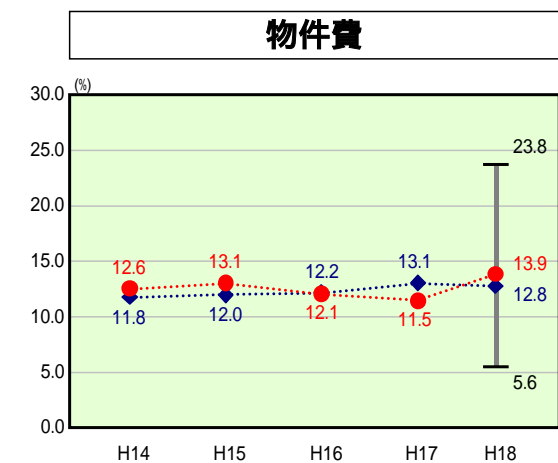
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 11,024人(H19.3.31現在)
面積 78.70 km²
歳入総額 6,841,176千円
歳出総額 6,684,665千円
実質収支 155,445千円

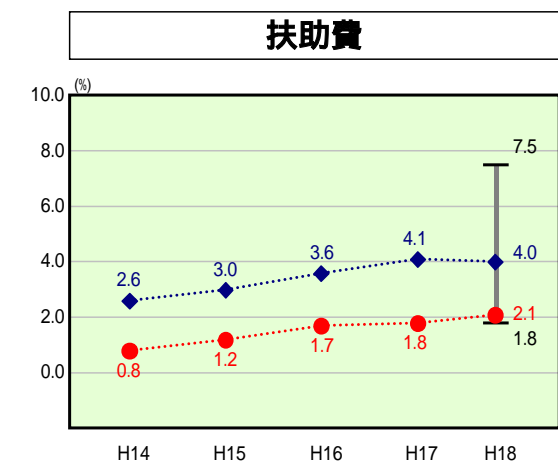
H18類似団体内順位 2/69
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



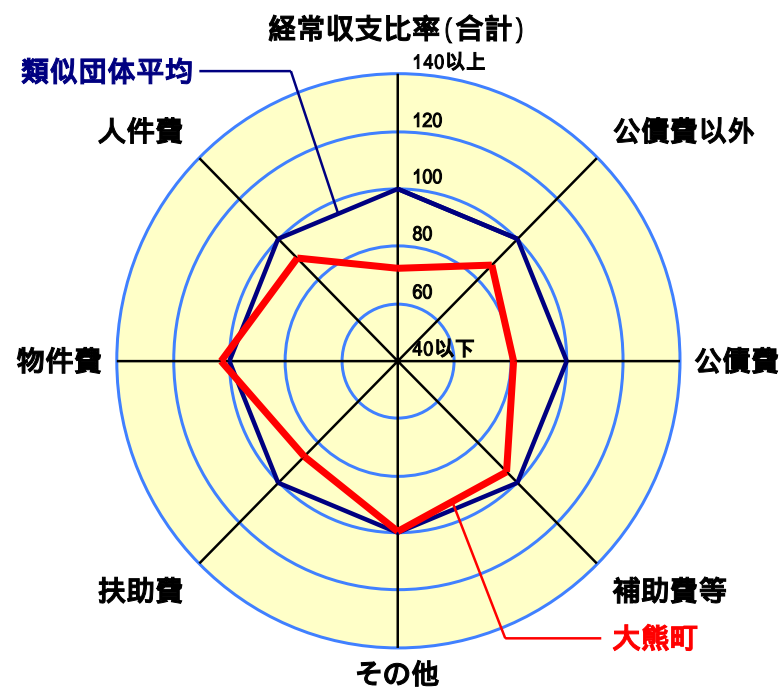
H18類似団体内順位 16/69
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



H18類似団体内順位 54/69
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 4/69
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

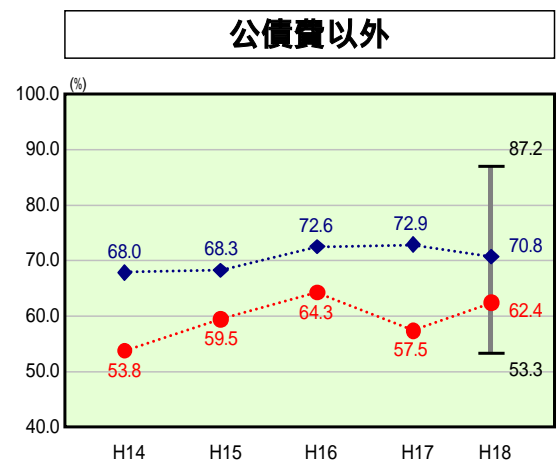
分析欄

経常収支比率: 類似団体の平均と比較すると大きく下回っているが、前年度と比較すると4.5%の増となっている。これは、主に物費とその他の経費の比率が増えたことによるものである。まず、物件費については、類似団体平均に比べても高止まりとなっているのは、放課後児童対応のための児童館、幼稚園の延長保育、保育所の0歳児受入などの対応のため増加している臨時職員の賃金と各施設における維持管理関係の委託料の増加が要因となっている。臨時職員については、より効率的な配置を検討して人数の減少を図ることとし、施設維持関係の委託料については、個別の内容をよく吟味したうえで隔年での実施や範囲の縮小により減額を図り上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。次にその他の経費については、類似団体の平均とはほぼ同水準となっているが、人口1人当たりの歳出決算額は大きくなっている。これは、これまでに整備してきた下水道施設の維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計での医療費の増加や保険料の高騰抑制のため、財源補てん的な繰出金が多額になっていることも要因と考えられる。下水道事業については、経費節減と料金の適正化を図り、国民健康保険事業会計においても保険料の適正化を図ることにより税収を主な財源とする普通会計の負担を減らすよう努めることにより、財政構造の弾力性の目安である70%を超えないことを目標とする。

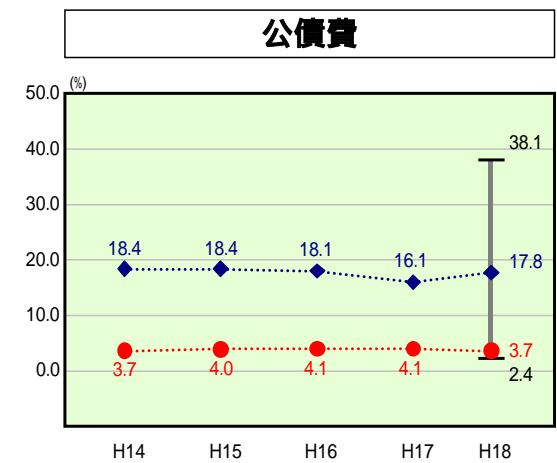
人件費: 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費に充てる負担金や、国民健康保険事業会計等の人件費に充てる繰出金及び経常収支比率において記載した臨時職員の賃金等といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

公債費: 経常収支比率に対する割合や人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体の平均を大幅に下回っている状況にあるため、今後も現在の状況を維持するよう事業の適性な執行に努める。

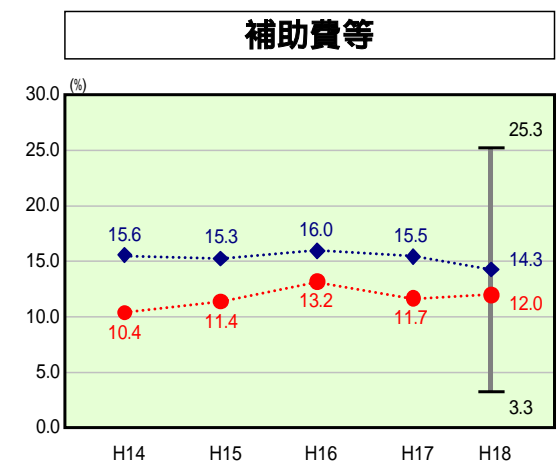
普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大きく上回っているが、平成14年度から平成17年度の期間は下水道の整備事業で、平成18年度は健康増進施設の建設事業や幹線道路の改良事業を行っているためであり、これらの事業が平成20年度で終了する以降の事業費は減少する見込である。



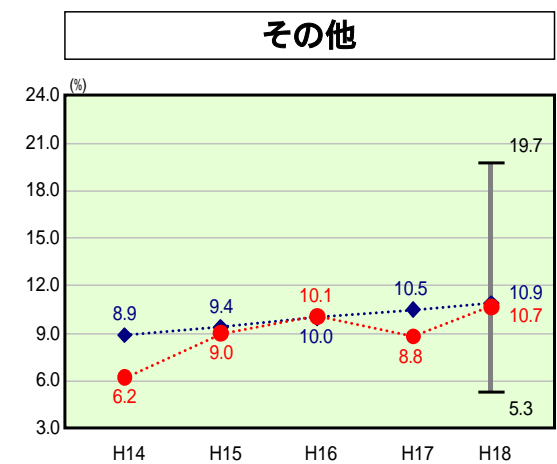
H18類似団体内順位 10/69
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 3/69
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



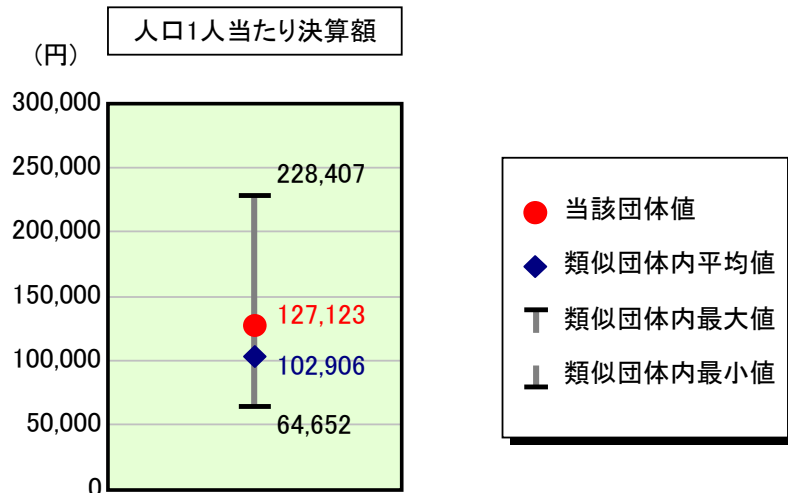
H18類似団体内順位 17/69
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 34/69
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



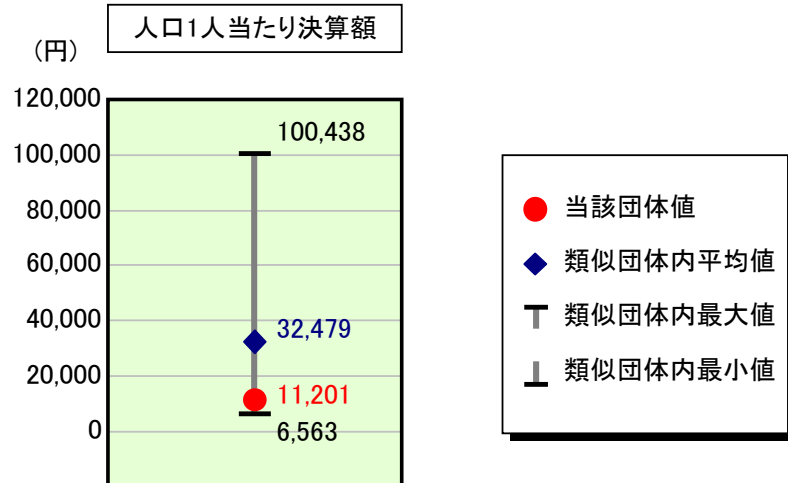
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,061,865	96,323	87,219	10.4
賃金(物件費)	133,697	12,128	6,080	99.5
一部事務組合負担金(補助費等)	206,522	18,734	12,118	54.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	50,496	4,581	3,306	38.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,722	4,873	1,876	159.8
退職金	104,893	9,515	8,092	17.6
合計	1,401,409	127,123	102,906	23.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.70	9.90	0.80
ラスパイレス指数	97.6	93.3	4.3

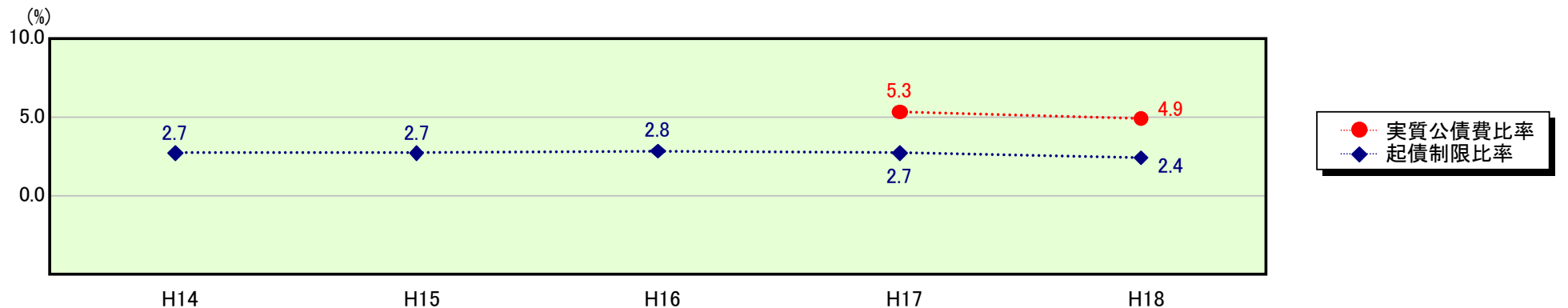
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

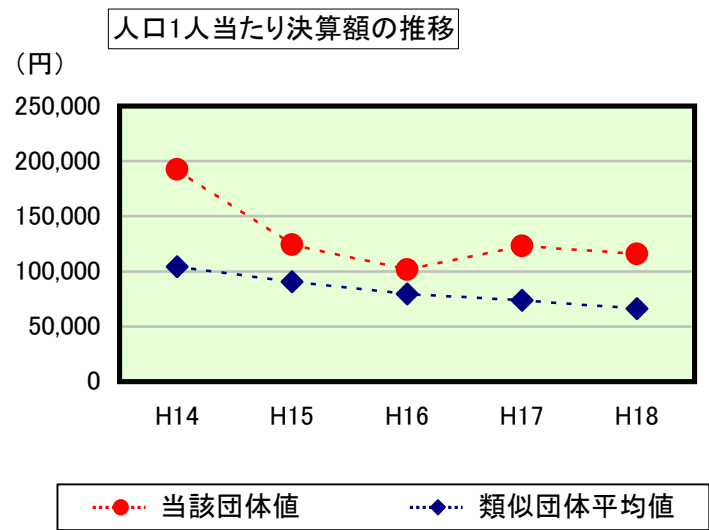
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	157,621	14,298	48,932	70.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	11,666	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	70,467	6,392	6,745	5.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	86	8	1,818	99.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	104,697	9,497	36,708	74.1
合計	123,477	11,201	32,479	65.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	2,090,312	192,638	39.0	104,296	1.4	40.4
うち単独分	1,780,588	164,094	22.2	62,059	0.4	22.6
H15	1,358,915	124,374	35.4	90,483	13.2	22.2
うち単独分	1,083,291	99,148	39.6	53,087	14.5	25.1
H16	1,115,087	101,723	18.2	79,422	12.2	6.0
うち単独分	1,110,481	101,303	2.2	49,130	7.5	9.7
H17	1,351,411	123,102	21.0	73,854	7.0	28.0
うち単独分	1,307,636	119,114	17.6	41,302	15.9	33.5
H18	1,277,449	115,879	5.9	66,287	10.2	4.3
うち単独分	1,245,137	112,948	5.2	36,581	11.4	6.2
過去5年間平均	1,438,635	131,543	0.1	82,868	8.8	8.9
うち単独分	1,305,427	119,321	0.6	48,432	9.9	9.3